

## 未来の宝 紹介



### 東塩田保育園 「わらべうたで 輝く子どもたち」

子どもたちは、わらべうた遊びが大好きです。0歳から6歳までそれぞれの発達段階にあわせて楽しんでいきます。わらべうた遊びを通して友達のかかわりや保護者、祖父母の皆様とのふれあいができ、やさしい気持ちや人とのつながりが育っているように思います。

### 依田保育園 「充実した異年齢保育」

依田保育園は敷地が広く、園舎、園庭がゆったりとしています。子どもたちは、この恵まれた環境の中で遊びのびと活動を楽しんでいます。3歳以上児は異年齢保育も取り入れ、生活や遊びの中で無理なく自然な形で毎日展開されています。



## 緊急経済対策を盛り込んだ補正予算を可決

### 12月定例会報告

会期／11月25日(火)～12月15日(月)

本会議の概要	P 2
23人の議員が市政を問う	P 4
交流・文化施設特別委員会の中間報告	P16
請願・陳情の審査結果	P17
委員会の審査概要、議場見学	P18
地域の市宝	P20

3月定例会は2月23日(月)開会予定です。  
請願・陳情の提出期限は2月24日(火)午後3時までです。

## 12月定例会

# 医師不足対策のための条例を審議 中小企業支援、生活支援など補正予算を可決 介護従事者の処遇改善などを盛り込んだ意見書を国に提出

## 条例案5件を全員賛成で可決

### 〔医師確保修学資金等貸与条例〕

周産期医療に関わる医師不足が上田地域でも深刻です。将来、上田市の公立病院等に勤務する医師を育成するための修学資金や、研修医などへの支援策の充実を図っています。1月1日から施行されています。

### 〔水道条例等一部改正〕

上下水道料金を全市統一した料金体系にすることは、市町村合併後の大きな課題のひとつでした。

段階を設けながら、平成23年に上下水道料金が統一されます。

## 一般会計など補正予算を可決

### 〔市制度融資利子補給補助金〕

中小企業の資金繰りを支援するため、400万円が計上されました。

経営資金を借り入れた場合、1年間は利子補給し、元金返済のみで借りられます。

### 〔暖房費の一部補助〕

昨年度に引き続き、生活支援として低所得世帯などを対象に暖房費の一部を補助します。昨年度より増額し、1万円となっております。

## 議員提案で意見書を国に提出

### 〔介護従事者の処遇改善と介護保険制度の改善及び介護サービスの確保を求める意見書〕

厚生委員会が審議した介護関係4件の請願・陳情をもとに、意見書として国に提出することを全員賛成で決定しました。

介護・福祉従事者の人材確保は緊急の課題となっております。国の責任において、介護従事者の処遇改善をはじめ、介護保険制度の改善を図る必要があります。

### 〔暮らせる年金の実現を求める意見書〕

年金を受給しているも高齢の女性単独世帯の所得の低さは際立っているなど、年金制度が十分に機能していない実態があります。安心で信頼できる年金制度へと改革を進める必要があります。

議員提案された意見書を全員賛成で、国へ提出することを決定しました。

## 厳しい地元経済への対策に一般質問が集中

23人の議員が一般質問を行いました。

アメリカ力発の金融危機に端を発した日本の実体経済の悪化は、上田地域の経済環境にも深刻な影響を与えており、対策について質問が集中しました。



# 12月定例会 議案審議等の結果

## 可決(または適任)された議案等

### 条例

- ◆交通安全条例制定
- ◆医師確保修学資金等貸与条例制定
- ◆産院料金条例及び国民健康保険条例中一部改正
- ◆定額運用基金条例中一部改正
- ◆水道条例等中一部改正

### 予算

- ◆一般会計補正予算(第4号)
- ◆塩田有線放送電話事業特別会計補正予算(第1号)
- ◆国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ◆老人保健事業特別会計補正予算(第1号)
- ◆後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
- ◆介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ◆社会福祉授産事業特別会計補正予算(第1号)
- ◆駐車場事業特別会計補正予算(第1号)
- ◆真田有線放送電話事業会計補正予算(第1号)
- ◆産院事業会計補正予算(第1号)
- ◆水道事業会計補正予算(第1号)
- ◆公共下水道事業会計補正予算(第1号)
- ◆農業集落排水事業会計補正予算(第1号)

### 事件決議

- ◆長野県市町村自治振興組合規約の変更及び組合を組織する市町村数の減少
- ◆市道路線の認定
- ◆市道路線の廃止
- ◆市道路線の変更
- ◆字の区域の変更

### 人事案件

- ◆人権擁護委員の推薦につき意見を求めること  
清水英美さん(芳田)  
小山由紀子さん(上武石)

### 意見書

- ◆森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める意見書
- ◆介護従事者の処遇改善と介護保険制度の改善及び介護サービスの確保を求める意見書
- ◆暮らせる年金の実現を求める意見書



一般質問



三井 和哉 議員

(上田新風会)

市民会館の移転を中心とした交流・文化施設建設における問題点

問 交流・文化施設等整備検討委員会の第2回専門委員会が東京で開かれたが、

上田市の審議会を東京で開催する理由は何か。市民が傍聴できず、審議過程の透明性、公開の原則という点で問題があると考えますが、今後も東京都内で委員会を開催する予定か。

答 (政策企画局長) 多忙な委員であり、日程調整上やむを得ず東京での開催となった。この会議は公開、市民に理解いただける形での開催が適当と思う。

委員の都合でもう一度都内で開催するが、それ以降は指摘のあったような形で考えていきたい。

問 上田市の将来に重要な意味を持つ会議が、市民の目の届かない東京で開かれ、また出された最終報告に市民の意見がどう反映されたのか、市民が検証・議論する時間も場もない。

情報の公開と共有化が欠けているが、現在の進め方で市民への説明責任を果たしていると思うか。

答 (市長) どの時点で情報を開示し意見を求めていくか、ということだと思つ。現在は検討委員会・専門委員会、我々素人ではわかり得ないことを多く含んだものを議論いただいており、そのようなものが出てきた時点で、広く市民に示して意見を求めていく、ということだと思つている。

問 交流文化施設建設の将来的な正否は、市民が「文化・芸術にはお金がかかるが、それでもいいのだ」という覚悟をするか、にあると思う。「ここまでだったら負担してもよい」という線引きも含め、その覚悟が市民にあるか問うべきではないか。

答 (市長) これまでの文化・スポーツ施設と違って大規模なものとなるから、イニシャルコスト、ランニングコストにおいても予算が必要になってくることは明らかである。上田地域の財政規模、人口規模において、どのような規模のものが身の丈に合っているのか等を含め、住民に示さなければいけない。

後世代の財政負担の見通しを示し、「これだけのものを維持していくには、一定の予算は必要です」ということも率直に伝えながら、住民の声を聞いていきたい。



一般質問



滝沢 清茂 議員

(公明党)

浄化槽の普及促進

問 第2次緊急経済対策の柱のひとつ、生活対策の中で浄化槽の普及促進事業が積極的に推進されることになった。公明党

がこれまで政府に要請してきたことが実ったものである。モデル事業として災害時の防災拠点における浄化槽整備などを行う自治体に対し、国の補助率を3分の1から2分の1に引き上げ、浄化槽の普及促進支援の拡充を図っていくことになり、市の負担や個人の負担も軽減される。①浄化槽整備を推進する考えは。②有利な事業に手を挙げ、平成20年度内の予算措置を行うこと市の考えは。③汚水処理、水環境問題を一括して扱う組織の一本化はできないか。

答 (総務部長) 下水道の認可区域内の浄化槽設置は大変難しいと考えている。災害時のトイレ対策は大変重要であり、塩田中学校では下水管を利用したマンホール型トイレの設置を予定している。

答 (市民生活部長) 合併浄化槽地域における浄化槽の普及促進は、生活環境の保全や公衆衛生の向上に大きく寄与するものと期待されている。今後、条件的に可能で

あれば、モデル事業への応募を検討したい。また、地域活性化生活対策臨時交付金の活用や国庫補助率のアップなど、情報の収集に万全を期すとともに、的確な対応ができるように今から準備をしつかり行いたい。

答 (上下水道事業管理者) 公営企業としてお客様からいただいている使用料によって経営している。料金を下水道事業経営以外に充てることは妥当ではないだろうとのことで、組織の一本化は適切ではないと考える。

市職員の退職金問題

問 第1次総合計画の退職者見込み数、退職金の推移はどうか。5年80人削減の集中改革プランの見直しはどうか。退職手当金を発行しなくても済むよう、退職手当金を毎年度積み上げる考えは。

答 (総務部長) 退職者見込みは、8年間の合計で427人、金額は100億円余。ピークは平成27年の73人で17億5000万円と試算している。また、定員問題は現在の適正化計画に沿って進めてまいりたい。

答 (財政部長) 5億円余の基金残の積み上げも財源を見ながら対応したい。

その他の質問項目

・ごみの減量化と危機管理



一般質問



井沢 信章 議員

(新生会)

「中高層建築」指導要綱の見直しを

**問** マンションなど中高層建築物が建設されることにより、住民の生活環境が悪化するという問題がでている。今の指導要綱で、発生する種々の問題に耐えられるのか。また、新たなルールをつくる考えはあるのか。

**答** (都市建設部長) 中高層建築物の建設に当

たっては、景観の問題、日照の問題、騒音、プライバシーの侵害など近隣に生活する皆様に不利益を与えることが多く、建築基準法の規制のみでは限界がある。現行の指導要綱においても建築基準法を補完すべく、事前公開、事前説明、紛争の解決などを規定しているが、制定から30年を経ており、時代コンテクストが異なる。指導要綱の改正を視野に検討したい。あつせん・調停などの取り組みについては、他の市の事例の検証を含め、紛争解決に当たつてどのように有効か研究してみたい。快適なまちづくりには、法に基づいたしっかりとしたルールづくりが重要であり、その決定

には十分な地域合意が必要不可欠である。住民の皆さんの思いが実現できるよう、一緒にルールづくりをしていきたい。

**問** 指導要綱の改正はいつをめどに行うか。住民の住環境を守ること何よりも大切な課題だ。そこに市は軸足を置くべきだと思つた。

**答** (都市建設部長) 指導要綱の改正については、平成20年度中に改正したい。生活環境については、あくまでも市民の立場に立った形で、安全・安心の生活を守るというスタンスで取り組む。

教室補助員制度の試行

**問** 発達障害の子どもたちに、より手を差し伸べるため、低学年の教室にボランティアの教室補助員を配置したらどうか。

**答** (教育長) 教室補助員については、教員や支援員の補助として大きな期待を寄せている。このため平成21年度の早いうち



本町の本町のマンション建設予定地

一般質問



足立 誠 議員

(新生会)

旧第一中学校跡地利活用

**問** 総合保健センター整備に合わせて周辺の歩道や市道の拡幅は考えられないか。

**答** (政策企画局長) 市道材木町線については、3.5mの歩道の拡幅、整備を図る。旧一中跡地のグラウンドは今後どのような形で整備していくのか。利用者の了解は取りつけてあるのか。

**答** (政策企画局長) 敷地の一角に緑地イベント広場を整備していく。現在、少年サッカーをはじめさまざまな利用がされており、代替的な対応として染屋台グラウンドを多目的グラウンドに整備改修していく。主な利用団体の代表者個々に対して説明会を開催している。

染屋台グラウンドの整備内容は。

**答** (教育次長) 野球だけでなくサッカーやほかの競技などにも利用でき、夜間照明設備にも配慮した多目的グラウンドとして整備していく必要があると考えている。

**問** 染屋台グラウンドに災害時の避難所としても活用できる、子どもたちのため

の都市公園建設の考えはあるか。

**答** (都市建設部長) 「緑の基本計画」において「染屋台グラウンドのスポーツ公園的整備」と計画されており、多目的グラウンドと一体の整備が可能かどうか、今後具体的配置計画の中で検討していく。

**問** 総合保健センターを中心とした中心市街地活性化をどのように考えているのか。

**答** (政策企画局長) 中心市街地活性化基本計画において、全体的な方針や内容が位置づけられるものと考え検討してきた。市が必要とする土地以外に7500㎡の土地が残るので、民間から土地利用の提案を募集する。民間活力による中心市街地活性化に期待し、売却を前提とした土地利用提案の募集を行うこととした。

**問** 土地処分について、貸付けは検討したか。

**答** (政策企画局長) 売却代金や固定資産税の収入が見込まれることから、売却を基本に考えている。

**問** 民間の生鮮食品販売業者の誘致に向けた地元住民の活動について、市はどの程度把握しているのか。

**答** (政策企画局長) これ以上、生鮮食品等の店舗が減少することは市民生活の面から、また市街地活性化の面からも影響が大きいものと受け止めている。

一般質問



下村 栄 議員

(新生会)

本庁・地域自治センターの新改築計画

**問** 上田市の庁舎建物は計画的に耐震診断が行われているが、本庁舎及び各地域自治センターの耐震診断の結果と調査中の建物の進捗状況は、どのようになっていくのか。また、耐震診断に基づいた各庁舎の新築及び改築の計画を、どのように進めようと考えているのか。

**答** (財政部長) 今までに耐震診断を実施した庁舎は、平成15年に丸子地域自治センターの北棟と南棟の2棟である。耐震診断の結果は、2棟とも耐震性能を満たしていないことから耐震補強が必要である。現在は本庁舎と南庁舎について、耐震診断を実施している。進捗状況は耐震診断に必要な基礎データの整理、建物の現況調査及び耐震診断を行っている。耐震診断の結果と耐震補強方法等について検討された報告書が今年度中に提出される予定である。

**問** 耐震診断の結果によっては建物の新築も考えなければならぬが、合併特別債と市の不要な資産の処分により財源確保を図り、新築計画のシミュレーションを行うべきであると考えますが市の考えは。

**答** (財政部長) 庁舎の新改築は大事業となるため、今後報告される耐震診断結果を十分踏まえ新改築計画のシミュレーションづくりを進めたい。

市内の交通網整備

**問** 公共交通サービスに対するニーズが多様化する中、市では昨年度までの2カ年で公共交通活性化プランにより、市全体の公共交通システムを構築した。今年度の進捗状況は計画どおりに進められているのか。また、試行運行が開始された循環バスなどの利用者の意見集約や、今後の改善についてはどのように図られるのか。

**答** (都市建設部長) 今年度は、上田市街地循環バス及び丸子地域循環バスが新たに運行を開始した。丸子地域の循環バスは利便性を考慮し運行コースを東回り、西回りの2コースに分割し、今までの平日のみ運行を土曜日も運行することとした。また、武石スマイル号の運行区域も拡大し利便性の向上を図った。今後地域や利用者の意見をお聞きし、改善策を検討していきたい。



耐震診断を実施中の本庁舎と南庁舎

一般質問



渡辺 正博 議員

(日本共産党)

ごみ処理問題

**問** 下之郷以外にも建設候補地を求めるという目的で行った東塩田8自治会の説明懇談会の総括は、どのようにしているのか。とりわけ、下之郷についてはどのような総括をしているのか。

**答** (市長) 総体的には奈良尾自治会を除いて候補地を見つけることは厳しいのかな、そんな印象を持った。今回の懇談会を通じて、改めてこの問題の厳しさを感じた。下之郷自治会での対話集会の総括は、対話集会ということであったが、会場正面に建設絶対反対の横断幕が掲げられ、参加者のほとんどの方が赤い鉢巻きをされ、さながら反対決起集会の様相であった。3時間を超える話し合いであったが、参加者からの発言は建設候補地の選定経過に対する疑問や反対意見がほとんどであった。候補地の白紙撤回を求める集会のもう一つもあつたという感想も持った。対話集会の雰囲気からは、残念ながら下之郷自治会との今後の話し合いの継続というものは、大変厳しい状況であると感じている。

住民の意思をくめば解決に向けてのさら

なる前進というのは、なかなか期待できない状況でもあつたとは思つた。

松枯れ対策と健康被害

**問** 農薬の空中散布で健康被害を訴えている現実があるわけだから、因果関係がはっきりしない以上、空中散布の中止も選択肢ではないのかと考えるがどうか。

**答** (農林部長) 空中散布については、「森林病害虫防除法」及び「無人ヘリコプターによる松くい虫防除の実施に関する運用基準」等を遵守し、実施している。空中散布にかわる有効な手段がない状況の中で上田市だけで解決できる問題ではなく、散布する関係市町村と連携して、国の指導を受けながらさらなる安全体制づくりに向けた協議をしてまいりたい。

その他の質問項目

- ・ 定額給付金
- ・ 交・文化施設建設



一般質問



池上 喜美子 議員

(公明党)

高齢者及び介護家族の相談体制

**問** ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、または要介護認定を受けている高齢者がいる世帯が年々増加している。住み慣れた地域で安心して、できる限り自立して、その人らしい生活が送れるよう支援していくための、総合機関である地域包括支援センターの相談体制はどうか。また、介護者の心の健康、うつ予防の支援はどうか。

**答** (健康福祉部長)相談体制については、専門職の配置が義務づけられており、緊急時の電話相談は24時間365日態勢をとっている。介護サービスを問わずに介護している人の把握も課題で、高齢者のみの世帯などへ実態調査を行っている。介護者が孤独な状態にならず、相談できる人がいることが何より大切である。センターが地域介護の中核機関として地域へ出向く活動を推進し、新たなセーフティネットとして機能するよう検討していく。

引きこもりの若者支援

**問** 若者の引きこもりが深刻化しているがその支援はどうか。また、予備軍についても適切な就労支援、相談体制の充実が急務であると思う。どのように取り組んでいるか。

**答** (健康福祉部長)段階を踏んだ社会参加を促すため、家庭と社会の中間的な居場所の提供や、家族支援として専門職による相談等も行っている。関係機関と連携しながら、引きこもりが長期化しないための支援体制の整備について検討していく。

**答** (商工観光部長)民間団体との連携としては、「サポートステーション・シナノ」が引きこもりの状況にある若者やその保護者らの相談に当たっている。市として将来的には臨床心理士の配置などについて相互補完できるよう検討していく。

特別支援教育支援員の推進

**問** 支援員の増員と活用の充実、特別支援教育コーディネーターの専任化の考えは。

**答** (教育長)支援員は県内19市の中でも高い配置率だが、さらなる増員ができるよう努め効果的な対応を図る。専任化については県教育委員会へ要望等していく。

その他の質問項目

・ 周産期の母子支援

一般質問



清水 俊治 議員

(清流ネット)

行財政の見直しの必要性

**問** 上田市の少子高齢化が進む中での将来負担と、金融危機を踏まえた財政運営の考えは。

**答** (財政部長)将来負担比率で上田市の数値は136.9%と県下19市中3番目に高い結果となっている。19年度決算における将来負担額は約1570億円で、この85%が公債関係の負担である。今後の財政運営では、合併特別債など有利な起債の活用や繰上償還による後年度負担の軽減、健全財政の維持、金融危機に耐える安定的な財政基盤の構築を図る。

**問** 組織のスリム化の考えはどうか。職員削減計画は予定どおりか。時間外勤務の状況はどうか。

**答** (総務部長)市民への公平性・統一性の確保や、効率化を重視した課所の統廃合の観点から見直しをしている。

職員の削減は、平成17年から10年間で187人の削減を計画し、平成22年までに80人の削減を目標として定員管理に努めた。平成20年4月までに53人の削減の成果が得られた。

残業の実績は、「時間外勤務命令簿」により管理し、平成19年は職員一人当たり年間85時間で、時間外勤務手当総額は約2億円である。長時間労働縮減のための業務内容、分担の見直し及び職員の健康管理に取り組んでいる。

小中一貫教育の現状は

**問** 菅平小中学校が小中一貫校となったが、先生や生徒に戸惑いなどないか。保護者の反応はどうか。

**答** (教育長)菅平小中学校は、以前から施設、設備を共有し、小中学校の教員が専門教科を生かし相互授業を受け持ち、音楽会や運動会、スキー発表会を実施してきたのでスムーズに移行することができた。学校が行った保護者アンケートでは、よい評価をいただいた。

**問** 小学校でも外国語活動が正式授業となる中で、AETの増員に対する考えは。

**答** (教育長)単にAETを増員することがよいのか、地域ボランティアの活動も視野にAETとも連携を図る中で検討したい。

**問** 菅平の教員住宅の整備についてはどうか。

**答** (教育次長)菅平は冬の寒さが非常に厳しく、大雪にも見舞われる地域でもある。そのため他の地域のような民間住宅の利用ではなく、改築も含め居住環境の整備に努力したい。



一般質問



西沢 逸郎 議員  
(新生会)

百年に一度の大不況・大転換期の政策

**問** 日本の大転換期において、地方自治体がまねるべきモデルは江戸時代にある。限られた資源を最大限に生かして、節約を心がけ、物を大事に長く使う社会、自給自足の循環社会の上田モデルを早急に創り上げることについて、市の見解は。

**答** (市民生活部長) 循環型社会の構築を大転換期ととらえ、持続可能な上田モデルの実現に向けて施策を推進していく。

旧第一中学校跡地の利活用

**問** 旧第一中学校跡地のグラウンドは残してほしい。①食料危機時代の貴重な農作物を作る市民農園となる②大地震発生時の仮設住宅地となる③子供たちが思い切りスポーツをプレーできる場所となる④人口減少社会、または歩いて自転車に乗ったりする社会においては、広い駐車場スペースはいらなくなる⑤民間の商業施設は経済情勢によっていつ撤退するかわからないなどが考えられるためである。一度売却し、まっとう、中心市街地の市民の貴重な財産である土地は、二度と戻らない。旧第一中学

校跡地は、先人が残した中心市街地活性化基本計画区域内の貴重な土地であると考え、市の考えはどうか。

**答** (市長) この土地は、土地代を見ても大変高く、高度利用ができる土地である。価値あるグラウンドだからこそ、売却も期待できる。

**問** この6年間の行政視察で、市民の皆様への血税により多くのことを学んだ。その経験から、旧第一中学校跡地に建設する建物は、単なる総合保健センターではなく、複合施設にしてはどうか。1階は民間の事業者テナントとして貸し、テナント料を市の財源として毎年確保する。2階、3階、4階は女性センター、生涯学習センター及び高齢者福祉センターとしての機能を併せ持つ公共施設とする。5階以上は今後増え続けることが予想されるひとり暮らしの老人や高齢者向けの借り上げ型の公営住宅としてまちなかの定住を促進する、という中心市街地活性化策はどうか。

**答** (市長) 市の案は、防災拠点や子どもたちの居場所となるよう保健センターを整備し、同時に今まで使われていたグラウンド、広場、駐車場など、それぞれの機能も土地利用上改めて位置づけた。



上田市スポーツ少年団  
(旧第一中学校跡地グラウンド)

一般質問



小林 隆利 議員  
(清流ネット)

緊急経済対策

**問** 国の中小企業支援としてのセーフティネット貸付枠拡大に対し、上田市はどうするのか。

**答** (商工観光部長) この制度を利用するには、市の認定を受ける必要があり、中小企業がこの制度を利用すると、より多くの融資を受けることができる。さらには借り入れ時に必要となる信用保証料が安くなる。認定を受けていると、県及び市の融資制度を利用する場合、低利な融資を利用することができる。市は中小企業の資金繰りの負担を軽減するため、国の支援に加え、特に支援を要する事業者に対し、経営支援資金にかかる利子補給補助の支援策を提案している。

市有施設の耐震改修促進計画

**問** 平成21年度以降、小中学校の耐震診断と耐震補強工事の考えはどうか。

**答** (教育次長) 平成21年度以降は毎年20棟程度の診断を実施し、23年度には校舎、屋内運動場合わせて90棟余りの耐震診断を終了させたい。耐震補強工事は、今年度は

清明小学校3棟と第四中学校1棟の補強工事を実施しており、21年度以降は、耐震診断の結果に基づき、毎年4棟程度実施していきたい。今後も実施計画のローリングで最も効果的な耐震化事業を進めたい。

資源循環型施設建設

**問** 上田市として今後どのように進めていくのか。

**答** (市長) これまでの上田市の取り組みや経過を取りまとめ、12月中には広域連合に報告したい。この場合、東塩田地区での懇談会で住民から出されたご意見も十分尊重しながら、ごみの減量や再資源化の進め方、候補地選定のあり方、候補地の地域振興などについても、上田市とともに研究、検討を進めるよう提案していきたい。

**問** 上田市のバイオマスタウン構想の実現と、その後の施策をどう考えているのか。

**答** (市民生活部長) 構想案については、21年2月には国に提出し、20年度中の国の公表を目指したい。施策の主なもの、生ごみや家畜排せつ物、下水道汚泥等の肥料化事業で、有機資源を利用した循環型有機農業の実現、また木質バイオマスのチップ化による燃料化事業を位置づけた。



一般質問



堀 善三郎 議員

(公明党)

遊具の安全対策

**問** 遊具の安全点検と安全基準、修繕補修はどうか。

**答** (教育次長各各学校では、毎月校内の安全点検に合わせ、遊具の不具合などの点検を実施している。教育委員会では定期的に専門業者による点検を実施し、安全基準に沿った確認を行っている。補修・修繕については、今年度、遊具の緊急修繕を計画し、集中的に実施している。

**答** (こども未来部長)保育園等における安全管理マニュアルは、市独自に策定している。遊具に関しては各園で最低月に1回、複数の職員で点検を行っている。安全確保のための弾力性のあるマットの設置は、今後、計画的に敷設するよう努めたい。(都市建設部長)遊具の点検は公園緑地課職員が、毎年春と秋の2回実施している。国土交通省が改定した新しい指針をもとに、点検・補修の基準を定め、維持管理を行ってまいりたい。遊具からの落下防止対策は、滑り台などの踊り場周辺に落下防止柵を設置する。今後、上田城跡公園内の児童遊園地等にあり、利用頻度が高く落

下の危険性がある遊具については、落下面にゴムマット等の衝撃吸収性能のある材料を設置して落下防止対策を行いたい。

火災報知機の設置促進

**問** 火災報知機の設置期限が迫る中で一般家庭への設置状況と今後の対策は。

**答** (消防部長)上田地域の普及率は30.4%である。「広報つえだ」、広域広報誌、ケーブルテレビ及び全戸配布チラシ等で普及促進を図るとともに、市民を対象にした出前講座を積極的に展開している。なお、災害弱者や高齢者の住宅への取り付けについては、設置の推進と合わせて自治会、消防団にご協力をいただいている。

その他の質問項目

- ・ 交通安全条例と交通事故対策
- ・ 小中学校の安全教育
- ・ 子育てバスポート事業



台所の天井に取り付けた火災報知機

一般質問



児玉 将男 議員

(新生会)

観光の振興策

**問** 上田市には合併により数多くの魅力ある地域がもたらされた。これら地域資源を活用し、観光振興を図る上での全市一体としての取り組みは何か。

**答** (商工観光部長)上田市では観光をリーディング産業と位置づけて、合併により大変豊富となった観光資源の活用を図り、市全体で観光振興に取り組んでいる。市民、観光業者、関係団体といった皆さんが魅力的な観光地づくりに向けて取り組んでいただくために、市が皆さんを結ぶコーディネーター役となり、それぞれの役割が担えるように支援するとともに、市全体の観光情報を収集し情報の共有化を進め、より効果的な観光振興に向けた戦略的な情報発信に努める。

**問** 美ヶ原高原の振興策は何か。

**答** (商工観光部長)「岳の湯温泉」、「鹿教湯温泉」等における宿泊施設との連携や地域に存在する新たな観光資源も発掘する中で、誘客促進に向けた商品の企画化への取り組みも進めている。美ヶ原は、上田

市において大変重要な観光資源であり、市内外の観光資源と組み合わせることで上田市観光を代表する「顔」のひとつと考えている。

産業振興策、特に農業への支援

**問** 安値で推移している農産物に対し、原油価格、肥料価格、飼料価格等の高騰に対する国の施策に合わせた市の対策は何か。

**答** (農林部長)現状の農業情勢の中で、国は「強い農林水産業の創出対策」を打ち出した。この対策は、米粉や飼料用米等の定着・拡大、水田フル活用等に取り組み農家の経営安定、運転資金の融資・保証強化、省エネ設備や技術の導入、施肥の効率化の支援、基金の積み増しによる家畜飼料の価格安定制度などの財政的支援である。市は「畜産経営安定制度」への加入者増に対し補助金を増額した。今後、県やJAと連携して生産者の経営支援の取り組みを強化していく。

児童館と学童保育所

**問** 武石地域に建設される児童館の運営についての考えは。

**答** (教育次長)子育て拠点施設整備事業として児童館施設に合わせた子育て支援室と学童保育所を併設する。子育て支援センターから職員を派遣し、児童館型ひろば事業とし武石地域にあった運営方法とする。

一般質問



下村 聖 議員

(清流ネット)

振興公社、事業団等の統合

**問** 旧4市町村では、それぞれ事業団及び振興公社を設立し、事業を進めてきたが、統合時期と利点、経営状況はどうか。また、指定管理者制度の導入が進められる中で、施設の管理運営受託者の確保と職員雇用の確保についてどのように考えるか。

**答** (副市長) 統合の時期は平成23年度と考えている。利点はスケールメリットとして、事務経費の削減、職員の処遇の適正化、人材やノウハウを活用したサービス水準の向上等が期待できる。

**答** (総務部長) 4つの事業団・公社は、市施設の管理運営を受託していることから、過去3年間の状況は赤字であり、厳しいながらも良好な経営である。武石開発公社については、「練馬区武石少年自然の家」の施設を受託管理しており、指定管理料も大きい状況である。武石開発公社は、地域振興と雇用の拠点でもあることから、職員の意識改革を進めながら受託管理が継続できるよう努力していきたい。

来年度の予算編成方針

**問** 市長は本定例会の提案説明の中で、「安心安全なまちづくり、健康で元気な人づくり、自然と共生、子育て支援、観光を中心とした産業振興を重点に予算配分を行う」と説明されたが、これは来年度の予算編成でも引き継がれると理解している。しかし、大変厳しい経済状況の中で、市税等の自主財源の確保が困難な状況が予測されるが、予算規模はどうか。新たな事業はどうか。また、合併特例債に対する考えはどうか。

**答** (財政部長) 予算規模については、現在、編成作業を進めているところであり、具体的な数値は出ていない。税収面では法人市民税、個人市民税の落ち込みが予想される。また、21年度は固定資産税の評価替えの年であり、土地価格の下落や、既存建物の減価償却などにより減収が予測される。年明けに示される国の地方財政計画に注目して対応する。来年度は、実施設計に着手している総合保健センター、塩田地域自治センター、武石児童館の建設を行う。合併特例債は有利な起債ではあるが、将来負担を考えた中で精査しながら慎重に対応したい。



一般質問



深井 武文 議員

(上田新風会)

景気後退への市の対策

**問** 国際的な金融危機による景気後退は、深刻な様相を呈しており、輸出関連の製造業が数多く集積する上田市にとって、市内経済や市民生活に多大な影響が予想される。市長の受け止め方、対応への所信はどうか。

**答** (市長) 地域経済を牽引してきた製造業を中心に中小企業が最も深刻な打撃を受けており、人員整理などの動きもあり深刻な事態と深く危惧している。情報収集しながら、一丸となって対応するよう指示している。当面の緊急措置として、融資の金利負担の軽減策を図った。今後国の動向を注視しつつ、最大限にスピードリーかつタイムリーに施策を実施したい。

**問** 商工観光部による企業の動向調査、実態把握はどうか。また、金融機関への働きかけはどうか。

**答** (商工観光部長) 職員が直接事業所に出向き、状況を伺っており、現場での声は地域経済連絡会議に報告し、相談体制、連携強化などに反映させていく。また、融資の円滑化の働きかけも行っている。雇用

の独自対策として、公共職業安定所と連携し求人紹介などの相談事業を行っている。

21年度予算編成

**問** 厳しい景気後退を受け、市税や交付税などの減収が予想されるが、歳入確保に向けた方針は。

**答** (財政部長) 法人市民税の減収が見込まれている。個人市民税についても、企業の収益悪化が給与や雇用に及ぼす影響を注視していかなければならない。今後、このような厳しい状況を踏まえ、地方財政計画の公表など国の編成状況に留意していくが、やむに厳しい状況になると思っている。

**問** 歳出削減も歳入確保の上で重要であるが、具体的な編成に当たっての方針は。

**答** (財政部長) 市の集中改革プランの着実な実行、事務事業や補助金の見直しなど、地域経営という視点で編成に取り組む。

無保険世帯の児童

**問** 税滞納世帯における無保険児童生徒の実態と対応はどうか。

**答** (健康福祉部長) 現在、上田市では存在しない。発生時は適切な対応を図っていく。



地域経済連絡会議の様子

一般質問



安藤 友博 議員

(清流ネット)

公共交通循環システム

**問** 20年3月に策定された「公共交通活性化プラン」とは、どのような内容か。

また、その活性化プランに沿って新規に行われる事業は、どのような事業を考えているのか。そして、上田市一円を循環する公共交通の連携システムはどのような内容か。

**答** (都市建設部長) だれもが公平に利用できる、利用者主体の公共交通体系の確立を目標として、地域間の公平や均衡を図るようバス路線ごとに検討した。今年度は新たに上田市街地循環バス、丸子地域循環バス及びみりんご号の運行を開始した。また、バス路線網を一本化した「乗継案内情報提供表示板」を上田駅及び大屋駅に設置する。

上田電鉄別所線の運行状況

**問** 上田市が支援しながら運行している別所線は近年乗客も増えているが、その状況はどうか。また今回、原田泰治氏の作品をラッピングして運行が開始され外観が大変好評である。今後、第2号が完成する

一般質問



尾島 勝 議員

(新生会)

経済が減速する中での予算

**問** 法人関係の税収減に対して、来年度当初予算をどう組み立てるのか。

**答** (財政部長) 平成21年度予算編成方針は、厳しい財政状況を踏まえ、真に必要な事業の選択と重点化の徹底、「健全財政の維持と財政規律の確立」、「さらなる行政改革の推進」を基本方針に掲げて、時代への対応を図りながら総合計画に掲げる将来像の実現に向けて取り組んでいく。

道路行政全般

**問** 上信道の動向と、このルートに対する上田市の考え方は。

**答** (都市建設部長) 現在、群馬県内において、4区間合わせて延長19キロメートルが「整備区間」として指定されて、着々と事業が進んでいる状況である。長野県内については、現在のところ具体的ルートも定まっていない状況である。上田市にとって、本路線は単に群馬県と長野県との交通の利便性や物流機能を高めることのみにとどまらず、首都圏を含む関東方面、さらには関西方面との広域的な幹線ネットワークを形

成する上で、戦略的にも重要な役割を担うものであるとらえている。今後も事業化に向けて取り組んでいきたい。

**問** 長期未整備の都市計画道路の存続、変更、廃止をいつ決定していくのか。

**答** (都市建設部長) 都市計画道路の存続、変更、廃止については、上田市都市計画マスタープランの中で方向性を定めている。現在、都市計画マスタープランは素案の段階であるが、都市計画道路の見直しについては、平成22年を目標に実施していく予定である。

観光振興

**問** NHK大河ドラマ「天地人」放映に際し、上田城から沼田城まで真田氏ゆかりのある自治体が連携して、狼煙をあげるイベントを企画してみたらどうか。

**答** (商工観光部長) その試みは、真田氏を全国にアピールする観点から大変効果的であるところと考えている。実現に向けて関係自治体へ呼びかけ、職員による実務レベルでの検討をしていく。



上田城～真田氏ゆかりの地～

その他の質問項目

- ・公共工事入札問題検討委員会の設置
- ・単品スライド条項の利用状況

一般質問



古市 順子 議員

(日本共産党)

物価高騰・不況対策本部の設置

**問** 金融危機による影響は多方面であり、庁内横断的な対策本部を設置するべきではないか。

**答** (副市長) 今後景気の動向や市民生活、企業活動等へ及ぼす影響を注意深く見守りながら、必要な場合には速やかに総合対策本部の設置についても考える。

学校給食センターの給食費

**問** 20年度は自校給食校で1食7〜20円の値上げがされた。センターの給食費の検討状況はどうか。値上げ検討の前に、給食の質確保のための緊急対策の検討をすべきと考えるがどうか。

**答** (教育次長) 平成12年度から据え置きとなっており、来年度については10円から20円程度の幅の中で、値上げが必要と考えている。学校給食費の食材費については保護者負担をお願いしたい。

高校通学費補助金の統一

**問** 制度の統一に当たっては、現状を下回らないように、地域の公平性も考慮し

た制度となるようにすべきだが、検討状況はどうか。

**答** (教育次長) 通学の困難度、負担度に応じた全市統一した基準で検討している。対象地域を上田、丸子にも広げ、一定以上の距離に応じた段階的な額にしたい。

子どもの医療費の対象年齢引き上げ

**問** 上小地域では東御市、長和町、青木村全てが小学校3年生まで実施されている。実施した場合の必要経費はどのくらいか。また、1年ずつ順次引き上げたらどうか。

**答** (子ども未来部長) 必要経費は9000万円程度。恒久的な財政負担を伴う子育て支援策には慎重な対応が必要。医師不足の中、安易な受診を控えていただくためにも無料化を進めればよいというものではない。

**問** 具合が悪いから医者にかかるのであり「安易な受診を控えるため」という発言は、懸命に子育てをし、働いている子育て世代を愚弄するもの。撤回していただきたい。

**答** (子ども未来部長) 全国の救急統計の情報をみても、救急の必要がないのに受診するといった資料がある。取り下げつつもりはない。

その他の質問項目

- ・ 公費負担の妊婦健診の回数拡大
- ・ 農家支援緊急対策
- ・ 遊休荒廃農地解消、新規就農者支援

一般質問



成田 守夫 議員

(清流ネット)

上田市管理住宅の課題と不況対策

**問** 良好な入居率を維持してきた丸子、真田、武石地域の住宅管理システムを学んで応用する考えはどうか。

**答** (市民生活部長) 3地域は随時募集をしてきたが、合併協議の中で年4回の実施としている。応募のなかった住宅は12月の募集から随時、入居を受け付けるように改善していく。

**問** 不況対策の視点から建設業者の経済振興策に直結する、市管理住宅活用の課題は何か。

**答** (市民生活部長) 市営住宅の修繕事業は19年度437件、事業費は約2265万円。本年度は11月末で243件、事業費は約1750万円を予定している。市営住宅の整備事業は18年度から5カ年計画で、総事業費4億2000万円を実施し、各事業とも市内業者が受注している。

**問** 政策空き家の場所に、公営住宅の借り上げ方式を検討してはどうか。

**答** (市民生活部長) 民間が建てた住宅を借り受け、公営住宅とする方法で、初期投資は低く済む利点がある。建て替えが計

画される場合、借り上げ方式は大変有力な方法であり検討してまいりたい。

子育て支援条例と赤ちゃんの駅事業

**問** 子育て支援条例制定と赤ちゃんの駅事業の実施の考えはどうか。

**答** (子ども未来部長) 現段階では子育て支援条例の制定まで考えていない。赤ちゃんの駅事業は乳幼児を抱える保護者の方々の子育て支援に有効な事業で、上田市では「まちなか赤ちゃんステーション事業」として、来年から実施できるよう検討している。

社会人の奨学金制度と地域振興

**問** 新潟市は独自にキャリアアップを目指す市内の社会人を応援する奨学金制度を創設したが、上田市でもできないか。

**答** (商工観光部長) 条件、体制が整っている国の制度を活用して、キャリアアップを目指していただきたい。

**問** 市長提案説明の緊急対策融資事業に条件はあるか。

**答** (商工観光部長) ①業況悪化している618の業種を営んでいること。②最近3カ月の売上高平均が前年同期と比較して10%以上の減少。③20年10月31日から22年3月21日までの融資申し込みがあることで、限度額は2000万円。



一般質問



竹花 静江 議員

(新生会)

金融危機の影響

**問** アメリカのサブプライムローン破綻に始まった金融危機は100年に一度と言われ、上田市においても厳しい経済環境が続くと思われる。上田市の法人市民税も当初予算を割り込むと思うが、歳入減をどれくらい見込んでいるか。また、地域経営連絡会議の状況はどうか。経営の厳しさが増している事業所の相談窓口はどうかあり、主な相談内容は何か。

**答** (財政部長) 法人市民税の10月末の申告税額は12億2884万円となっている。これを昨年同期と比較すると申告税額で3億1302万円の減で、12月定例会で減額補正をお願いしている。

**答** (商工観光部長) 地域経済連絡会議を、平成19年12月に上田市内の経済団体に呼びかけ設置した。上田商工会議所、丸子・真田・武石の3商工会、長野県信用保証協会、地元金融機関、長野県中小企業団体中央会及び上下小地方事務所で構成し、地域経済の状況把握、情報の共有化、当会議を構成する各機関に与えられている役割を再認識し、その役割を果たしていくことを目的

としている。現在まで8回の会議を開催し、10月に開催した会議では、上田地域の中小企業の経営環境も急激に悪化、円滑な資金繰りを確保する必要があるとの認識で一致した。業績の悪化している事業者が利用できる経営支援資金について、資金繰りを円滑にする支援策として、利子補給の措置を融資してから当初12カ月間に限り行うことを決定した。

丸子温泉郷

**問** 近年、鹿教湯地区を取り巻く状況は厳しい。鹿教湯病院分院の移転、大手旅館の閉鎖、コンビニエンスストアの閉店、鹿教湯中心街店舗の閉店に対して、生活必需品が買えないという市民の不安や不都合は計り知れない。市としてはどうしているのか。

**答** (丸子地域自治センター長) 鹿教湯の商工団体、観光協会、旅館組合の皆様と対応策を協議している



年末に設置された「緊急経済・雇用・生活対策本部」

一般質問



金井 忠一 議員

(日本共産党)

上田市産院

**問** 6月議会に市長が産院の移転改築を表明してから6カ月経つ。今後の実施計画についてはどうなっているのか。

**答** (市長) 医師確保の道筋と見通しを付けることが産院の移転改築の裏づけとなっていく。移転改築についての全体計画について、現在庁内において検討を重ねている。現時点で移転改築の時期、あるいは場所については明確に示せない現状にある。

長野病院

**問** 民主党から配布されているチラシの中で、羽田孜衆議院議員は「平成21年3月に長野病院は国の法律に基づき、継続が廃止の結論が出ます。それを食い止め、地域に必要な中核病院として生かすには、国からの払い下げを実現する以外、適切な解決方法は見つからないのではないのでしょうか。皆さんが強く望めば、勇気を持って動けば民間病院を誘致することも出来るのです。そうすれば、優秀な常勤医・研修医の確保、医療体制・医療環境の一層の充実が

かれないです。産科も回復できます。麻酔科の不足も解消できます。もちろん、安全に大手術をすることも期待できます。つまり、高度医療(二次〜三次)が可能な地域医療の中核病院が改めて整備され、この地域に根づくことができるのです。」と述べている。果たして本当か。一体それが、上田地域における現在の深刻な医療状況の現実的な解決方法であるのか。そのような具体的な方向性は、誰が責任を持って実行していただけるのか。

舛添厚生労働大臣が述べていることは違つ。また、上田市が各方面に陳情等、精力的に努力してきた方向ともまったく違つ。地域が一体となって運動できるためにも、上田市の基本方針を明確に説明願いたいだろうか。

**答** (市長) 上田市の基本的な考え方は、長野病院の設立経過、これまでの運営から見て、国が責任を持って対処すべきであるというところである。トップの大臣が言った言葉は重いと信じているし、期待もしている。



医療体制の充実が望まれる長野病院

一般質問



南雲 典子 議員

(公明党)

予算編成方針等

**問** 平成21年度予算編成方針について、健全財政維持の取り組みはどうか。

**答** (財政部長「景気は後退局面にある」の認識のもと、来年度の予算編成は厳しいものと予想しているが、「総合計画に掲げる将来像の実現に向けた施策展開」と「生活者起点に立った地域経営」の2点を基本方針とした。県にあっても県税収入の財源不足が拡大する見通しの中、県補助金及び負担金の制度改正も予想される。これらの補助金等削減分をすべて市単独で肩代わりすることは困難な状況であり、予算編成に当たり十分な情報収集を行い、大幅な財源不足が生じることのないよう指示した。

**問** 定額給付金についてはどう考えるか。

**答** (市長「定額給付金は、消費活動による経済効果を期待したい。所得制限は市として設けない。庁内横断的なプロジェクトチームの対応も視野に入れ、市民の皆さんに不公平感や迷惑をお掛けしないよう努めたい。

**問** 介護保険事業の見直しについてどう考えるか。

**答** (健康福祉部長「第三期で介護予防重視のサービス体系に変わった。上田市の高齢化率は24%を超え、介護が必要な高齢者が増えており地域密着型サービスの整備を推進している。介護サービス費用も増える見込みの中、保険料にあっては前年の所得に応じ国基準の6段階を、上田市は低所得者に配慮し7段階の設定にしている。第四期に向け適正な保険料とするべくサービス量に応じた所得段階も含め、十分に検討し決定したい。

**問** 市営住宅は、自力で適切な住宅を確保することが困難な方に対する役割が重要な課題と考えるがどうか。

**答** (市民生活部長「今後見込まれる生活ネットの役割のもと、「住宅マスタープラン」市営住宅ストック総合活用計画」の中で方向を示す。高齢者の居住安定確保の住生活支援は、重要な課題と考え検討していく。

**問** 国土調査事業について、未登記土地の処理をどう考えるか。

**答** (都市建設部長「未登記道路の解消は権利関係等に関するトラブル防止や、道路の適正な管理等の面から重要な課題である」と認識している。土地所有者や関係する皆様のご協力をいただき、鋭意取り組みを進めている。



一般質問



久保田 由夫 議員

(日本共産党)

「道州制」への市長の考えは

**問** 現在、地方自治制度のあり方をめぐっては、3つの審議会が並行して議論を進めている。道州制ビジョン懇談会は文字どおり道州制の検討を目的とし、地方分権改革推進委員会は国から地方への権限移譲に関する検討を行っている。第29次地方制度調査会は基礎自治体のあり方を検討するという役割分担がされているが、市長の考えはどうか。

**答** (市長「長野県においてはまだ課題も多し。そして、いざ道州の区割り案となれば都市間の考え方に大きな相違が生じてくることを予想される。課題、メリットや懸念事項について十分な調査研究を行うことが必要であり、具体的な導入の検討は慎重に進めていくべきと考えている。

地域振興事業基金の活用は

**問** 地域協議会では「活用のハードルが高過ぎる」、「地域協議会や地域自治センターの主体性にもう少し任せてもらいたい」、「地域自治センターを代表するセンター長の権限をもう少し高めてもらいた

い」などの声があるがどう考えるか。

**答** (政策企画局長「地域振興事業基金のうち合併前の旧市町村から持ち寄り分は19年度末で、上田地域で2億円、丸子地域で4億9000万円、真田地域で2億1700万円、武石地域で3億7900万円である。今後の基金活用は、全市的な一体性の視点と地域的な受益と負担のバランスに配慮しながら、個々の事業について十分精査し、予算に反映していく。

労働者保護の公契約条例の制定を

**問** 公契約とは、国や自治体が委託業者との間で結ぶ契約について、労働者の最低賃金基準額を法や条例で保障する考え方である。上田市における公契約条例の制定についての考えはどうか。

**答** (総務部長「公契約条例の制定については、既に労働者保護のための一定の法制度が整備されていることから、本来、最低賃金法、また労働基準法などで対応すべきものである。労働者の賃金、労働条件が適正に確保されるよう、引き続き一層の法令遵守の徹底とともに、公契約条例についても研究していく。



地域の重要課題を審議する丸子地域協議会



南波 清吾 議員

(清流ネット)

土砂災害防止法

**問** 土砂災害防止法とは何か。また、区域指定を受けることによる住民への影響は。

**答** (総務部長) 土石流や急傾斜地の崩壊などの土砂災害から人命を守るため、発生する恐れのある区域を明らかにし、警戒避難体制の整備や新規の住宅立地の抑制などを推進するために制定され、平成13年に施行された。土砂災害の恐れのある区域を「土砂災害警戒区域」、建築物に損壊が生じ住民に著しい被害が生じる恐れのある区域を「土砂災害特別警戒区域」として指定している。

丸子地域は平成18年に警戒区域156カ所、うち特別警戒区域148カ所を指定済み。上田地域は警戒区域446カ所、うち特別警戒区域405カ所を指定予定。

警戒区域に指定されると警戒避難体制の整備が図られ、特別警戒区域に指定されると、建築基準法により建築物の構造規制がかかるほか、特定の開発行為に対しては県の許可が必要となる。また、特に危険な場所の住宅に移転勧告が行われる。特別警戒

区域から他の地域へ移転のときは、住宅除去の費用や借り入れ利子に対する助成制度がある。今後、県、市、対象自治会と連携を図り、住民に周知するとともに、警戒避難体制の強化に努めていく。

全国学力テスト

**問** 今後、教育委員会と学校は教育にどのように生かしていくか。

**答** (教育長) 児童生徒の学力、学習状況をきめ細かく把握、分析し教職員個々の学習指導の改善に役立て、学力の背後にある学校や家庭、地域等の教育上の環境を認識し、具体的な指導につなげていく。

新型インフルエンザ

**問** 新型インフルエンザに対する上田市の取り組み状況はどうか。

**答** (健康福祉部長) 全庁的に取り組む事項を発生段階ごとに整理し、行政機能の維持、市民に対する知識の普及と予防啓発を図ることを目的に、「新型インフルエンザ対策行動計画」を作成した。現在、部局ごとに具体的な行動マニュアルを検討している。

その他の質問項目

- ・ 振り込み詐欺の上田市の被害状況と対策
- ・ 市民満足度調査の結果を新年度に反映するには

全員協議会だより

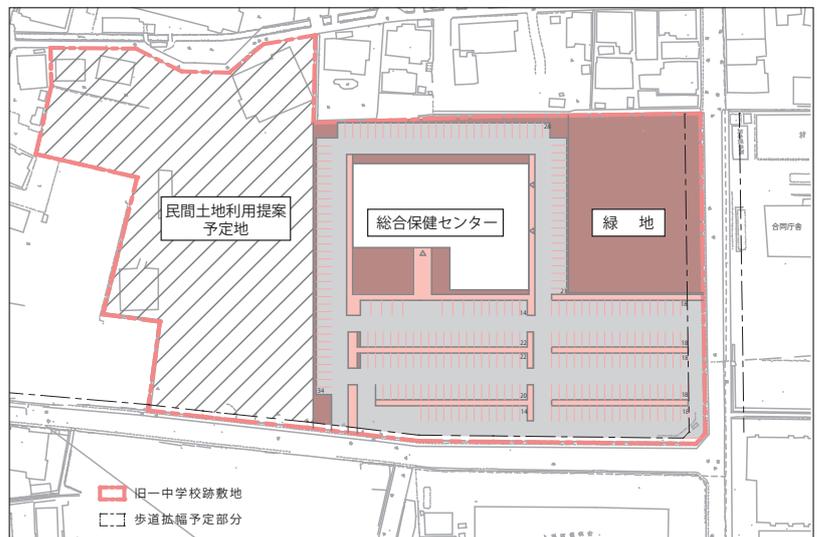
総合保健センターの整備など 旧一中跡地の利活用が示される

11月25日に行われた全員協議会において、旧第一中学校跡地の利活用について、市民の健康づくりの拠点となる「基幹保健センター」と、親子ひろば・発達支援室などを備え、乳幼児期から義務教育期までの子育てを支援していく「こどもセンター」を一体化した「総合保健センター」を整備するとの説明がありました。

ほかにも、一部土地を民間が買い取り、地域活性化につながる土地利用の事業を募集する方針が示されました。

主な質疑は次のとおりです。

- 問** 総合保健センターの建物の規模は適正であるか。
- 答** 保健センターの現在の利用状況、合併後の統一したソフト事業、将来の子育て支援の事業等を勘案し、必要十分な建物面積を計画した。
- 問** 総合保健センターへ移る部署はどこか。
- 答** 健康福祉部健康推進課、こども未来部、教育委員会の教育相談所などである。



## 交流・文化施設特別委員会の中間報告

現上田市民会館の移転を前提に、文化的機能を加えた施設である「交流・文化施設」に関する調査研究を目的として設置された交流・文化施設特別委員会から中間報告があり、交流・文化施設整備に係る基本計画策定について、市へ提言がなされました。

## 提 言

交流・文化施設は、地域文化の創造、発信の場として、また、芸術文化振興のための新上田市のシンボルとして、整備が望まれるものです。

しかしながら、急速に広まりつつある国内外の景気低迷による地域経済の悪化が懸念され、社会不安が広がりつつある情勢下において、市の健全な財政を堅持する上で、交流・文化施設整備は、市民参加による議論を重ねながら慎重かつ柔軟に検討し、市民合意を得る必要があります。

これらのことを踏まえ、交流・文化施設特別委員会として、市に対し次の3項目を提言します。

## (1) 市の健全財政運営について

ア 現状の市財政は、経常収支比率が90%を超えるなど財政の硬直化が懸念されることに加え、今後の景気後退による税収不足、地方交付税の削減が予想される極めて厳しい経済情勢、財政状況下にあることから、健全財政の維持に配慮した施設建設とすること。

イ 将来の世代に過度な負担を求めることがないようにランニングコストの抑制及び起債償還の後年度負担軽減に十分配慮すること。

ウ 市が示した上限の150億円に固執することなく、市民合意を得ながら必要とされる事業内容となるよう精査するとともに、建設時期の再検討も視野に入れ、事業費を極力抑制し、財政状況を踏まえた施設規模とすること。

## (2) 施設の機能・規模について

ア 機能性、耐久性及び防災上優れた建物とするとともに、ユニバーサルデザインとし、高齢者や障がい者などの利用に十分に配慮すること。

イ 自然エネルギーを活用することにより、環境に配慮した施設とすること。

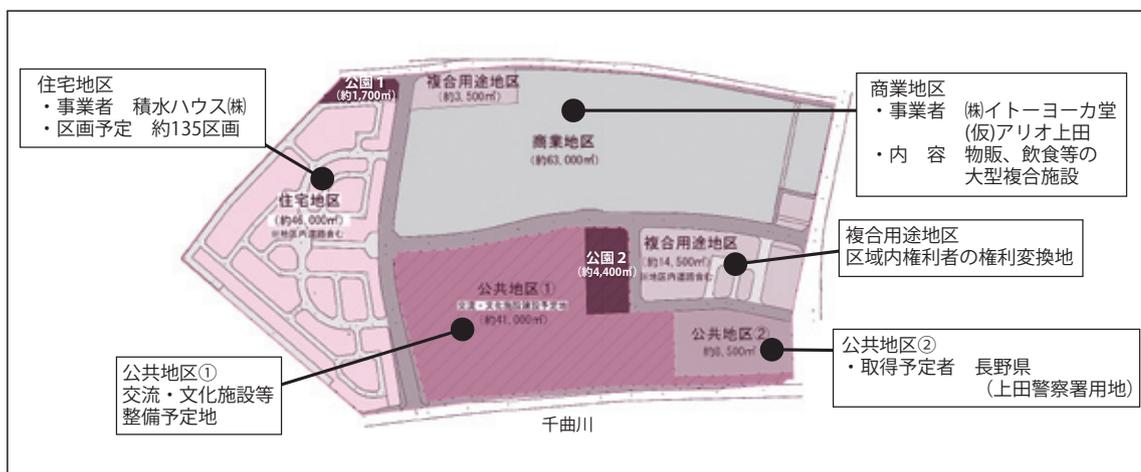
ウ 建設費用、管理運営費用を抑える観点から、また、既に市内においては500席から800席程度の中ホールが整備されていることを踏まえ、大ホール及び小ホールの2ホール構成とし、美術館併設についての機能は、展示スペースと収蔵庫等にとどめた整備が望ましいこと。

## (3) 管理運営について

ア 高度な専門的知識と運営のノウハウが要求されることから、幅広く民間からの人材登用などを図るとともに、文化振興事業団を組織化し管理運営主体とすること。

イ 市民合意を形成するためにも、管理運営方針、管理運営費用を早期に市民に対し提示すること。

ウ 市内類似施設との連携や可能な範囲での一元管理を図ることが望ましく、新施設整備後は、既存施設も十分に機能させる管理運営とすること。



# 12月定例会 請願・陳情の審査結果

## 請 願

件 名	提 出 者	付託委員会	審査結果
安心の介護サービスの確保を求める請願	幸齢社会を考える会 代表 縷沢不二雄氏 (紹介議員 堀善三郎、滝沢清茂、 池上喜美子、南雲典子)	厚生	採択
暮らせる年金の実現を求める請願	幸齢社会を考える会 副代表 結城正一郎氏 (紹介議員 南雲典子、池上喜美子)	厚生	採択

## 陳 情

件 名	提 出 者	付託委員会	審査結果
旧相染閣建物取り壊しを求める陳情	別所温泉自治会連合会長 岡村徹氏ほか 3 人	総務文教	不採択
介護労働者の処遇改善を求める陳情	長野県医療労働組合連合会 執行委員長 渡辺一信氏	厚生	趣旨採択
介護保険制度の抜本的改善を求める陳情	長野県社会保障推進協議会 代表委員 熊谷嘉隆氏ほか 4 人	厚生	趣旨採択
介護保険料を所得比例中心に変更することを 求める陳情	長野県社会保障推進協議会 代表委員 熊谷嘉隆氏ほか 4 人	厚生	趣旨採択
所得割重視の国保税を求める陳情	長野県社会保障推進協議会 代表委員 熊谷嘉隆氏ほか 4 人	厚生	継続審査
森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を 求める陳情	東信地区森林労連 執行委員長 寺澤政人氏	産業水道	採択
所得制限なしの子どもの医療費無料化の年齢を 引き上げることを求める陳情	新日本婦人の会上田支部 代表者 深町吉恵氏	厚生	不採択

## 総務文教委員会

●12月5日に開催し、予算案3件、事件決議案1件、陳情1件の審査を行いました。  
一般会計補正予算

設置予定の市税コールセンターは、どのような内容か。

答 収納管理課内に事務所を設置し、人材派遣会社からの派遣職員が、週4日、午前10時30分から午後7時30分までの間、滞納者に対し電話催告業務を行う。

個人情報保護についてはどのような対策を考えているか。

答 コールセンターは市役所内に置くことともにパーテーションで仕切り、外部とは遮断する。対象者リストは紙に印刷したものを使い、業務終了後は確実に回収する。収納管理システムの閲覧履歴を定期的にチェックすることにより無断閲覧を防止する。また、

委託業者はプライバシーマークを取得している事業者を選定することとし、個人情報の保護に万全を期していく。

質疑終結後の討論において、コールセンターは民間事業者のノウハウを活用することにより市税等の収納率向上を図る事業の一方、①個人情報等を扱うことになるので、情報の適切な取り扱いを徹底し秘密の保護について問題が生じることがないようにすること。②電話による振り込み詐欺横行の折、市民が不安に感じるのではないようにすること。③納税意識の向上に役立ち市政への信頼が損なわれないように慎重な対応をすること。以上の検証を行い、問題点があれば速やかに適切な措置をとるよう留意してほしいとの意見があり、挙手採決の結果、原案のとおり可決されました。

## 産業水道委員会

●12月8日に開催し、条例案2件、予算案4件、事件決議案1件、陳情1件の審査を行いました。  
水道条例等中一部改正

今回の料金統一に向けた条例改正により、旧市町村ごとの料金の変動はどうか。

答 料金は量水器の口径区分、使用水量の区分により差異があり、一概に比較できないが、一般的な家庭で1カ月20立方メートル使用するといった標準的な例で比べると、水道料金は4地域すべてで下がる。一方、下水道使用料は、丸子地域、菅平を除く真田地域及び武石地域については上がる。これら上下水道料金を合計した場合、武石地域においてのみ、改定率4%、242円の値上げとなる。

一般会計補正予算

企業の運転資金借入れに対する新たな利子補給は、中小企業にとって非常にありが

たいが、これによって金融機関の貸し渋りはなくなるのか。

答 金融機関との連絡調整の中では、いわゆる「貸し渋り」「貸しはがし」というものはなく、これまでと同様、金融機関は的確な審査で対応していると認識している。

補助金対象であるJA信州うえだの色彩選別機導入について、概要と効果は何か。

答 色彩選別機は、赤米などの着色粒、小石などの異物を選別する機械であり、生産された米の等級を上げることができる。これまでにJA佐久浅間を持ち込んで検査していたが、塩田カントリーエレベーターに導入することにより、管内で処理することができるようになる。

いつもは緊迫した議場も、今日は子どもたちの声でにぎやかでした。



お礼の手紙をいただきました。  
ありがとうございました。

# 12月定例会 委員会の審査概要

## 環境建設委員会

- 問** 12月5日に開催し、条例案2件、予算案7件、請願2件、陳情5件の審査を行いました。医師確保修学資金等貸与条例制定
- 答** 県の修学資金、研究資金、上田地域広域連合の研究資金に相当するものと、上田市の修学資金等は併用して貸与を受けることができるのか。
- 問** 県の修学資金及び上田地域広域連合の研究資金に相当するものとの併用はできない。県の研究資金との併用は可能である。
- 答** 産院料金条例及び国民健康保険条例中一部改正
- 問** 分娩に起因した脳性麻痺児を対象とする無過失補償制度である「産科医療補償制度」への加入に伴い、本制度の掛金を産院が支払い、掛金相当額を保険料として妊産婦から徴収するため、平成21年1月1日からの適用に合わせ、料金条
- 問** 12月8日に開催し、条例案1件、予算案2件、事件決議案3件の審査を行いました。
- 答** 交通安全条例制定
- 問** 交通安全対策基本法の趣旨に基づき交通安全指導員の制度化や各種交通安全対策の一層の推進を図るため、合併前に制定されていた旧市町村の条例を統合し、新たに条例を制定することだが、全国標準的な内容なのか。
- 答** 標準的な内容であり、旧市町村の条例を総合的に勘案した中で必要な部分を十分盛り込んである。
- 問** この条例の制定により、旧市町村で制定されていた生活安全関係の条例が廃止されるが不都合は生じないか。
- 答** 防犯協会や安全会議の拡充、地域における自主防犯体制やボランティア組織の充実、防犯施策の実施などから当面は条例による

## 厚生委員会

- 問** 例の一部改正を行う。あわせて、掛金相当額について出産育児一時金を加算支給するため、支給額を定めた国民健康保険条例を改正する、との説明があり、全員賛成で可決しました。
- 答** 産院事業会計補正予算
- 問** 医師確保対策の一環として、医師住宅修繕費用が計上されているが、マンション等の活用については検討したのか。
- 答** 医師確保対策として、住環境の整備は必要であり、医師住宅修繕費用を計上したが、マンション等の活用についても検討している。また、提言として受け止めたい。また、産科医に関しては、女性医師が多いため、ベビシッター雇用に係る費用を、女性医師の子育て支援策として計上した。
- 問** 資源物回収促進交付金の増額理由は何か。
- 答** 紙類や缶類の売却価格高騰により、資源物の売却金収入が増えたことから、自治会等への交付金を増額するためである。
- 問** 市道路線の認定
- 答** 今回、提案された17路線の中で、神科小学校前の国道144号に平行している路線を市道認定する理由は何か。
- 答** 今後、神科小学校付近の国道144号が片側2車線、両側4車線になり、中央分離帯が設置されると玄蕃山方面への通行に支障をきたすことが想定されるため、沿線の皆さんを含めた道路利用者の利便性を確保するためである。

## 丸子北小学校の3年生の皆さんが議場見学をしました

11月14日に丸子北小学校の3年生86名が、社会見学で議場の見学に来ました。

議場で職員が市議会の役割や仕組みなどの説明を行ったあと、議場内を自由に見学してもらいました。

議場に設置してあるテレビカメラを見つけ質問をしたり、傍聴席について質問したり、初めて見る議場に驚いたようでした。



みんな真剣に説明を聞いて、質問していました。

丸子  
地域

## たけ はな ご りんとう 竹の花五輪塔 (建造物/生田飯沼)

竹の花は「館の端」の意味で、土豪の居館地につけられる地名といわれています。この付近からは縄文時代の遺物や多数の布目瓦等も出土しています。高さが139cmの大型の五輪塔で、各輪の様式から鎌倉時代中期以前の特徴を持っています。上田・小県地方では県宝に指定されている中塩田地区舞田の「金王五輪塔」に最も近い、屈指の名塔です。大正中頃、境内だけ残っていた八幡神社跡から出土しました。



武石  
地域

## しも こ であ お 下小寺尾のカツラの木 (天然記念物)

武石・下小寺尾のカツラは、旧戸隠村、千曲市横捨のカツラに次いで、県下でも三番目の大きさをほこる大木です。幹まわりは6.4mで、樹の高さは23.5m、樹齢は約300年以上と推定されています。300年の時を刻むこの大木は、地域の人々によって大切に守り育てられてきました。木の歴史と人々の生活の歴史が一緒になって語り合える名木です。



### 文化財の写真を募集します

うえだ市議会だよりでは、今後紹介する文化財の写真を募集しています。みなさんがお持ちのご自慢の写真を掲載してみませんか。

【掲載予定の文化財】真田幸隆・昌幸の墓(真田地区/史跡)

(送付先)郵便：〒386-8601 長野県上田市大手一丁目11番16号 上田市議会事務局宛

電子メール：gikai@city.ueda.nagano.jp



### 訂正します

うえだ市議会だより第14号の地域の市宝「穴沢弾正塚の一本松(真田地域)」の記事の中で、「カラマツ」は「アカマツ」の誤りでした。訂正してお詫びします。

平成21年2月16日発行  
発行：上田市議会  
〒386-8601 上田市大手一丁目11番16号  
TEL. 0268(22)0452 FAX. 0268(23)5136  
E-mail : gikai@city.ueda.nagano.jp  
URL : http://www.city.ueda.nagano.jp/  
編集：議会広報特別委員会  
委員長：大井 一郎  
副委員長：井沢 信章  
委員：三井 和哉  
古市 順子  
池上 喜美子  
印刷：田辺印刷株式会社

季節は厳寒の2月ですが、市民の皆様が少しでも暖かく、希望の持てる上田市となるよう、議員一同全力で取り組んでまいります。  
(池上 喜美子)

アメリカに端を発した世界的な金融危機の影響を受け、日本経済はかつてない局面を迎えました。12月定例議会においても、緊急経済対策として、中小企業の事業資金の円滑化を促すための利子補給に係る経費や、低所得世帯や高齢者のみの世帯等への暖房経費の一部補助などが補正予算に計上されました。

また、一層厳しさを増している医師不足に対応するために、上田市独自の医師確保対策として修学資金等貸与条例も制定されました。

編集後記